3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

5．災害損失引当金の計上基準

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成27事業年度末における見積額を計上しております。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。

9．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

11．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

［**貸借対照表関係**］

1．当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額

586,505,908円

2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

6,759,327,510円

3．減損会計

⑴　減損を認識した固定資産についての注記内容

1）北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設

①　減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設　土地	土地	北海道二海郡	23,000,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	建物		26,259,668
屋外排水設備外４件	構築物		19,963

②　減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び旧政策評価・独立行政法人評価委員会の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第３期中期計画に基づき第３期中期計画期間中の八雲さけます事業所渡島施設の廃止が明記され、平成27年３月末をもって廃止したためです。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額（円）
北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設　土地	土地	5,350,000
庁舎、年齢組成解析室及び渡り廊下外18件	建物	26,259,649
屋外排水設備外４件	構築物	19,958

④　回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格（１円）として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2）瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎

①　減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎　土地外１件	土地	岡山県玉野市	596,800,000
庁舎外109件	建物		47,676,908
樹木外60件	構築物		17,638,909
電力線路外20件	機械及び装置		1,880,826

②　減損の認識に至った経緯

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び旧政策評価・独立行政法人評価委員会の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第３期中期計画に基づき第３期中期計画期間中の玉野庁舎の廃止が明記され、平成27年３月末をもって廃止したためです。